

Client Alert

1 March 2022

本アラートに関する
お問い合わせ先：



Terence Gilroy
Partner, New York
+1 212 626 4724
terence.gilroy@bakermckenzie.com



Alexandre Lamy
Partner, Washington, DC
+1 202 835 1862
alexandre.lamy@bakermckenzie.com



Meghan Hamilton
Associate, Chicago
+1 312 861 2927
Meghan.Hamilton@bakermckenzie.com

米国政府が、ロシアに対する更なる制裁の拡大とベラルーシへの制裁を公表¹

2022年2月24日、米国財務省外国資産管理局（「OFAC」）は、ロシアによるウクライナへの更なる侵略に対する追加制裁の拡大を公表した（これらの制裁は、2022年2月24日に米国商務省産業安全保障局（「BIS」）が実施したロシアへの大幅な輸出規制²とは別個に課されるものである）。OFACのプレスリリース³（「ロシア関連プレスリリース」）は、これらの制裁がロシア経済に即効的かつ長期的な影響を与えることを意図したものであると述べている。

この度の米国の新たな制裁措置は、2022年2月21日にDNRとLNRの2つの地域に対して課された包括的な地域全体への制裁⁴、2022年2月22日の追加的な金融セクター関連の制裁⁵、2022年2月23日のノルドストリーム2 AGに関する包括的な制裁⁶に、更なる措置を追加したものである。

また、同時に発出されたプレスリリース⁷（「ベラルーシ関連プレスリリース」）で述べられているように、ベラルーシのウクライナ侵略に対する支持と支援に基づき、ベラルーシの特定の当事者に対して制裁が課された。

ホワイトハウスのファクトシート⁸は、米国政府とその同盟国による制裁は「ロシアの経済、金融システム、最先端技術へのアクセスに深刻な影響を与える」ことを意図したものであり、「ロシアを世界の金融システムから更に隔離する」ものであるとして、こうした多国間の努力を強調している。

¹ 本件に関する英語版のクライアントアラート（2022年2月25日付）は、以下を参照。<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/us-government-imposes-expansive-sanctions-on-russia-sanctions-certain-additional-belarussian-entities/>

² BISの輸出管理強化に関する英語版のクライアントアラート（2022年2月25日付）は、以下を参照。<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/bis-announces-expanded-export-controls-targeting-russia/>

³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0608>

⁴ 両地域への制裁に関する英語版のクライアントアラート（2022年2月22日付）は、以下を参照。<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/us-government-imposes-comprehensive-sanctions-on-so-called-donetsk-peoples-republic-and-luhansk-peoples-republic-and-eu-and-uk-announce-plans-to-impose-new-sanctions-related-to-same/>

⁵ 本年2月22日のロシアの金融セクターに対する制裁の日本語版のクライアントアラート（2022年2月25日付）は、以下を参照。https://www.bakermckenzie.co.jp/wp/wp-content/uploads/20220225_ClientAlert ICT_JPN.pdf

⁶ ノルドストリーム2 AGに関する英語版のクライアントアラート（2022年2月24日付）は、以下を参照。<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/us-government-imposes-sanctions-on-nord-stream-2-and-issues-russia-related-general-license-4/>

⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0607>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/24/fact-sheet-joined-by-allies-and-partners-the-united-states-imposes-devastating-costs-on-russia/>



板橋 加奈
パートナー
+81 3 6271 9464
kana.itabashi@bakermckenzie.com



松本 泉
カウンセラー
+81 3 6271 9720
izumi.matsumoto@bakermckenzie.com



篠崎 歩
シニア・アソシエイト
+81 3 6271 9900
ayumu.shinozaki@bakermckenzie.com

また、2022年2月26日、米国、EU、ドイツ、フランス、英国、イタリア、カナダは共同で、ロシアの一部の金融機関を国際銀行間通信協会（SWIFT）のシステムから排除すること等を決定した⁹。その後、2022年2月27日に、日本も同措置に加わることが表明された¹⁰。これにより、対象となったロシアの金融機関は、SWIFTシステムを経由した国際送金や国際資金決済ができなくなり、エネルギーを始めとする輸出入取引などに大きな影響が生じると予測されている。このほか、ロシア中央銀行が各国に有する外貨準備の凍結や、効果的な制裁実施のため制裁対象とされた個人・企業が米欧に有する資産の更なる特定等の事項も合意された¹¹。

ロシアに対する2月24日付の制裁措置には、以下のものが含まれている。

- 大統領令 14024（「EO 14024」）に基づく新たな2つの指令の発出及び特定の当事者に対する以下の制裁
 - 指令2は、特定の企業（「指令2-CAPTA」）のコルレス口座及び支払口座（「CAPTA」）へのアクセスを禁止するとともに、PJSC Sberbank（「Sberbank」）及びその関連企業を、指令2-CAPTA制限に関する非SDNの個別制裁リスト（「NSリスト」）に追加
 - 指令3は、金融サービスセクターにおける特定の企業（「指令3-債務/株式」）の新規債務及び株式に関する制限を課すとともに、指令3-債務/株式制限に関するNSリストに13のロシア企業を追加

（上述の指令は、大統領令 13662（「EO 13622」）に基づき発出された4つの指令¹²とは異なり、セクター別制裁リスト（「SSIリスト」）に含まれる当事者を対象としている。）

- EO 14024に基づき、OFACが管理する制裁リスト（「SDNリスト」）への多数のロシア当事者の追加とそれに基づく資産凍結
- SDNリストへのベラルーシの複数の当事者の追加とそれに基づく資産凍結
- 前述の制裁に対応した複数の一般ライセンスの発出
- 以前に公表された「よくある質問」（「FAQ」）に新たなFAQを追加し、更新

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/26/joint-statement-on-further-restrictive-economic-measures/>

¹⁰ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0227kaiken.html

¹¹ 本件に関する英語版のクライアントアラート（2022年2月27日付）は、以下を参照。<https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/eu-uk-us-and-canada-announce-further-restrictive-measures-against-russia/>

¹² <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/sanctions-programs-and-country-information/ukraine-russia-related-sanctions>



指令 2 - CAPTA 及び EO14024 に基づく NS リストへの追加

指令 2 - CAPTA は、米国金融機関に対し以下を禁止することにより、指定されたロシア金融機関を米国の金融システムから切り離すことを目的とする。

1. 指令 2 の禁止対象であると決定された企業（「指令 2 対象企業」）又はその財産・財産上の権利のための CAPTA の開設又は維持
2. 指令 2 対象企業又はその財産・財産上の権利に関する取引の処理

米国の金融機関は、OFAC により免除又は許可（すなわち、特定又は一般ライセンス）を受けない限り、このような取引を拒否しなければならない。

指令 2 付属書 1 により特定された企業 - CAPTA で直ちにその制限対象として特定された企業は Sberbank とその関連会社 25 社であり、全て NS リストに追加された。Sberbank 及びその関連会社に対する制限は、Sberbank が 50%以上を保有する企業（総称して「Sberbank 関連企業」）にも及ぶ。Sberbank 関連企業に対する制限は、**2022 年 3 月 26 日**に発効する。

OFAC が指令 2 対象企業として将来特定する外国金融機関については、当該制限は、当該特定の日から 30 日後に発効する。こうした将来の指令 2 対象企業も NS リストに追加される。

EO 14024 に準拠して最近改正された指令 1A¹³と同様に、「米国金融機関」は、証券会社及びディーラー、外国為替会社、証券決済会社、投資会社及び従業員給付制度を含む広義のものとして定義されている。

指令 3 - 債務／株式及び EO 14024 に基づく NS リストへの追加

指令 3 - 債務／株式は、米国人が、指令 3-債務/株式制限の対象となる企業（「指令 3 対象企業」）の 14 日を超える満期の新規債務又は新規株式について、あらゆる取引、金融の供与、その他の取引に従事することを禁止する。

付属書 1 で指令 3 対象企業として即座に特定された企業は 13 のロシア当事者であり、それらの者は NS リストに追加された。これらの金融機関に対する制限は、当該金融機関が 50%以上保有する金融機関にまで及び、**2022 年 3 月 26 日**に発効する。

OFAC が指令 3 対象企業として将来特定する当事者については、当該制限は、当該特定の日から 30 日後に発効する。こうした将来の指令 3 対象企業も NS リストに追加される。

SDN リストへの追加

- ロシアにおける当事者の EO 14024 に基づく SDN リストへの追加

¹³ https://home.treasury.gov/system/files/126/russia_directive_1a.pdf



OFAC はまた、EO 14024 に基づき、多くの個人及び企業を SDN リストに追加した。特に注目すべきは、VTB Bank Public Joint Stock Company（「VTB 銀行」）が SDN リストに追加されたことであり、これはロシア政府が保有していることが考慮されたものと考えられる。VTB 銀行の子会社 20 社も SDN リストに追加されたが、VTB 銀行に関する制限は、通常の SDN 指定と同様に、直接的又は間接的に VTB 銀行が 50% 以上保有する全ての法人に適用される。

OFAC はまた、SDN リストに以下のロシアの金融機関を追加した。

- PJSC Bank Financial Corporation Otkritie（「Otkritie」）とその子会社 12 社は、ロシア政府の保有/支配に指定され、ロシアの金融サービス部門で事業を行っていることから指定された。
- JSC Sovcombank（「Sovcombank」）及びその子会社 22 社も、ロシアの金融サービス部門で事業を行っていることから指定された。
- JSC Bank Novikombank（「Novikombank」）は以前、SSI リストへの指定によるより限定的な制限の対象となっていたが、現在は SDN リストに追加されたことから、包括的な資産凍結の対象となっている。OFAC によると、Novikombank は、ロシアの国防会社である Rostec の中核金融機関としての役割に基づき指定されたという。（Rostec は SSI リストに留保されたままであるため、大統領令 13662 に基づき発出された指令 3 の制限の対象となっている。同社には、現在、大統領令 14024 に基づく制裁は課されていない）

上記制裁に関連し、OFAC は次の 2 つの一般ライセンスを発出した。


- 一般ライセンス No.11 は、**2022 年 3 月 26 日まで**の間、(i) Otkritie、(ii) Sovcombank、(iii) VTB 銀行、及び上記企業が 50%以上を保有するあらゆる企業に関連する取引を縮小させるために通常付随し、必要な全ての取引を許可する。
- 一般ライセンス No.12 は、米国人に対し、**2022 年 3 月 26 日まで**の間、(i) Otkritie、(ii) Sovcombank、(iii) VTB 銀行、及び上記企業が 50%以上を保有するあらゆる企業に関連し、EO 14024 によって禁止されている全ての取引を拒否することを許可する。

最後に、ロシア関連プレスリリースによれば、OFAC は、ウラジミール・プーチン大統領との関係及び／又は金融セクターと関係を有する数多くのロシア人を SDN リストに追加した。これらの個人の一部は以前から SDN リストに含まれていたが、上記のつながりを考慮して E14024 に基づいて再指定された。それ以外の者は新たな追加となる。

- SDN リストへのベラルーシの当事者の追加

ベラルーシ関連プレスリリースにおいて概要が示されているように、OFAC は、ベラルーシの国営銀行、防衛・安全保障産業で活動する企業、数人のベラルーシの安全保障担当の政府高官など、多数のベラルーシの個人及び企業を SDN リストに追加した。

- SDN 指定の結果



SDN 指定の結果として、米国人（すなわち、米国の法律に基づき設立された法人及びその外国支店、米国に物理的に所在する当事者、どこに所在・雇用されているかに関わらず米国民及び永住外国人）は、一般的に、SDN 指定された者、1 以上の SDN 指定された者により 50%以上保有される企業、及びそれらの者の財産又は財産上の権利に関して、直接又は間接に取引を行うことが禁止される。非米国人も、米国人に SDN への違反を生じさせた場合に責任を負うとともに、SDN 指定された者に「重要な支援」を提供したことによる二次的制裁（SDN 自体として指定されるリスクを含む）のリスクにも服することとなる。

その他新規に発出された一般ライセンス

上記と並行して、下記の通り、OFAC は 8 つのロシア関連の一般ライセンス及び 2 つのベラルーシ関連の一般ライセンスを発出した。なお、下記及び前述の各一般ライセンスが、特定の状況又は取引に対して適用可能か否かについては、個別に検討が必要である。

- 以下の一般ライセンスは、EO 14024 に基づき、本来であれば禁止される活動を許可するものである（すなわち、ロシアの当事者を対象とした様々な制裁措置に関連するもの）。
 - 一般ライセンス No. 5：特定の国際機関及び団体の業務を許可
 - 一般ライセンス No. 6：農産物、医薬品、医療機器、交換部品及び部品、ソフトウェアのアップデート、又は COVID-19 への対応に必要な品目の輸出/再輸出に関連する特定の取引を許可
 - 一般ライセンス No. 7：上空通過料の支払い、緊急着陸及び航空救急サービスの許可に関連する特定の取引を許可
 - 一般ライセンス No. 8：**2022 年 6 月 24 日までの間**、(i) 以下の 5 つの企業及びそれらが 50%以上保有する企業に関連する全ての取引、(ii) エネルギー関連取引を許可
 - 「エネルギー関連」とは、広く、原油、リース、コンデンサート、未精製の原油、液化天然ガス、石油製品、天然ガス、ウラン、又はバイオ燃料の製造に使用される農産物、石炭、若しくは木材を含むエネルギーを生産することのできるその他の製品などの開発、生産、精製、再気化、転換、濃縮、製造、輸送又は購入並びに原子力、火力及び再生可能エネルギー源を含むあらゆる手段による電力の開発、生産、発電、送電又は変電を含むことに留意する。
 - 5 つの企業とは、(i) State Corporation Bank for Development and Foreign Economic Affairs Vnesheconombank (VEB 銀行)（既に 2022 年 2 月 22 日に制裁対象とされていた）、(ii) Otkritie、(iii) Sovcombank、(iv) Sberbank、(v) VTB 銀行、（及びこれらの企業がそれぞれ 50%以上を保有するもの。以下「対象企業」）である。



- 一般ライセンス No. 9 : **2022年5月25日まで**の間、2022年2月24日より前に行われた対象企業に関連する債務又は株式の取引に通常付随し、必要な全ての取引を許可
- 一般ライセンス No. 10 : (i) 2022年2月24日より前に締結されたデリバティブ契約の縮小で、(ii) 対象企業に関するもの又は対象企業の債務又は株式に関係するものについて、SDNに指定された者に対する支払いが凍結口座に対してなされることを条件として、**2022年5月25日まで**の間、通常付随し、必要とされる全ての取引を許可。対象企業の米国金融機関の帳簿上の負債も同様に、通常発生し上記を実行するために必要な範囲で許可される。
- 以下の一般ライセンスは、EO 14024に基づき、ベラルーシ制裁規則(31 CFR Part 548)において禁止される活動を許可するものである。
 - 一般ライセンス No. 6 : 米国政府の公務のために行われる全ての取引を許可
 - 一般ライセンス No. 7 : 一定の国際機関及び団体の業務を許可

新しく発出された FAQ と更新された FAQ

最後に、OFAC は、上記で概説した進展を明確化した 25 の新しい FAQ¹⁴を公表した。また、上記の進展に合わせて、7 つの FAQ¹⁵を更新した。

今後も随時本件に係る状況のアップデートをお伝えする予定です。

¹⁴ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faq/added/2022-02-24>

¹⁵ <https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/faq/updated/2022-02-24>